

企画提案審査方式による選定結果一覧表

公表項目	内 容					
1 契約名	リニア開業を見据えた人流データ取得・分析業務委託契約					
2 審査年月日	令和7年6月26日					
3 評価基準、配点及び評価	公益財団法人 日本交通公社	A社	B社	C社	D社	E社
業務遂行能力						
本事業の目的に対する基本的な考え方・スケジュール (配点:5点×審査委員5名)	23	21	21	23	17	18
本業務の実施体制 (配点:5点×審査委員5名)	24	23	19	22	17	17
類似事業の実績 (配点:20点×審査委員5名)	84	80	88	80	72	60
企画提案内容						
業務の理解度 (配点:10点×審査委員5名)	42	44	38	42	34	34
人流データの取得 (配点:20点×審査委員5名)	88	88	80	84	68	72
人流データの分析 (配点:10点×審査委員5名)	44	42	40	40	34	32
県職員との協働 (配点:10点×審査委員5名)	36	42	38	44	36	36
分析結果の活用 (配点:10点×審査委員5名)	40	36	34	36	36	32
その他自由提案 (配点:5点×審査委員5名)	18	17	16	18	17	16
価格点						
見積額 (配点:5点×審査委員5名)	20	20	20	20	25	20
4 総合評価の審査結果	419	413	394	409	356	337
5 契約の方法	企画提案審査随意契約					
6 落札者(契約者)の名称	公益財団法人 日本交通公社					
7 契約締結年月日	令和7年7月10日					
8 契約金額(税込)	25,756,000円					

<p>9 随意契約の理由及び根拠法令(企画提案審査方式の場合)</p>	<p>本事業は、リニア開業や富士トラム導入を見据えた本県の公共交通網の再編を進めるべく、その基礎となる人流データの取得・分析を行うものである。</p> <p>本事業において、位置情報等を基に県民や来県者の行動を分析し、有益な情報を引き出すためには、公共交通分野における統計・分析に係る高度な専門的知見やノウハウが必要となる。</p> <p>また、本事業においては、今後同様の調査を行うことも見据え、受託者の持つ調査・分析のノウハウを職員に伝授させ、将来的に内製化することを目指しているが、職員へのノウハウ共有についても、受託者が専門的な知識を豊富に有していることが前提となる。</p> <p>データ分析に関する知見は未だ職員に蓄積されていないことから、高度な知識を持つ事業者の手により仕様を作成しなければ、膨大かつ多岐にわたる人流データを適切に分析し、公共交通網の再編に向けた有益な情報を得ることができない。</p> <p>また、事業者の持つ高度な専門的知見により、データ分析の手法、データの取得対象、サンプル数、取得期間などが変わってくることから、事業者の創意工夫を最大限発揮させるため、事業者の企画提案を活用する必要がある。</p> <p>本事業は、上記に示した高度・専門的な知識やノウハウ及び事業者の創意工夫の内容に応じて事業の成果が大きく変わるものである。競争入札ではこれらの重要な観点を評価して選定することができず、ダンピングにより実施能力を持たない事業者や本県の公共交通に関する理解が不十分な事業者が選定される可能性もあることから、競争入札によって事業者を選定することはできないため、複数の事業者から提案を募り、その中から企画内容が最も優れた者を契約の相手方として選定する方式によることが適切である。</p> <p>よって、本事業については、「競争入札に適しないもの」(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)に当たるものとして、随意契約(複数の事業者から企画提案を提出させ、企画内容や業務遂行能力が最も高い事業者を契約の相手方として選定するプロポーザル方式)によることとしたい。なお、プロポーザル方式を採用するため、「特別な理由」(財務規則第137条第3項)により、見積もり合わせを省略する。</p>
<p>10 所属名</p>	<p>新価値・地域創造推進局リニア・次世代交通推進課</p>